

## 第5章 小括 ～まとめと展望～

吉崎賢介（一般財団法人自治研修協会 業務執行理事）

今年度調査研究の対象とした「関係人口」は、言葉自体、ここ10数年来の比較的新しいものではある。しかし、これに係る政策は、地方自治体が今まで行ってきた、人や物の交流を増やし、あるいは、地域に定着する人も増やし、地域を維持、活性化していくための交流人口や定住人口を増加させるための政策と方向性は異なるものではない。

また、多くの地方自治体にとって、関係人口は、定住人口につながるという狙いを持っている。さらに、国の各省庁においても、ここ10年来、関係人口に着目した政策もかなりとられてきた。

このため、近年の関係人口に係る施策を調査しようとしたとき、多くの地方自治体に関わることとなり、これを網羅することはなかなか難しい。

したがって、今回の調査研究では、地方自治体の交流人口や関係人口を増やし、結果として、定住人口を増やす政策を行っているいくつかの特徴的な地方自治体を概観することとした。さらに、近年、特に、デジタル技術を用いた地域外の人との連携・協働を図る手法であるDAOに関する地方自治体について、現地調査も行い、直接関係者から話を聞くとともに、委員会において議論を行い、とりまとめたものである。

いずれの事例においても、有益で興味深い知見が得られたところである。

まず、第2章においては、自らも「三拠点居住」をしながら地域との連協・協働を実践されている加留部貴行氏と香川県高松市男木島にUターンし、移住定住の支援と地域活性化に取り組まれている福井大和氏の、それぞれ実践者としての取り組みと彼らから見たDAOの評価、可能性について、講演をお願いした。

加留部氏は、都市ガス会社勤務、NPO・ボランティア支援推進専門員としての福岡市出向後退職し、現在、NPOフェロー、大学教授で「ひとり産学官民連携」と自称している。自宅は福岡市、妻の仕事の関係で佐賀市に拠点を持つ一方、夫婦の10年後を考え、佐賀市の山間部に空き家をリノベーションした家を購入、自宅や職場とは違う、個人にとって居心地の良いサードプレイスとして、住んでいる。「松梅ランチ」と名付け休日には地域に開放、自治会にも加入し、地元行事にも積極的に参加・主導し、地域の役員にもなっている。「定住人口」ではないが、「関係人口」としては踏み込みすぎで「協働人口」のイメージといっている。耕作放棄地を借りており、循環型コミュニティガーデンとして地域住民と市外住民との交流の場づくりをしたいとも考えている。

この協働人口の取り組みを行う際、肝要なこととして、外部人材の活動は地元地域に対して行うという目線、地域の「人」、「歴史や経緯」、「地理」を知ること、対話・共感・共働を挙げている。

このような目線から、地域 DAO に関しては、主体がわからない、何のためにやるのか、外の間人が勝手に決めたりしないか、いつまで・どこまでかわるのか、どこまで本気なのかの5つの大丈夫かと思う点があるとのことである。

次に、福井大和氏は、大学進学で離れていた男木島に、2013年瀬戸内国際芸術祭のとき、地域のボランティア活動で訪れ、地域を持続させていくためには子供たちが暮らしていけることの重要性を痛感、男木小中学校再開運動を行い、2014年には家族でUターンした。宿業やITの仕事とともに、移住定住人口を増やすことが大事と考え、NPOとして島への移住をサポートし、移住者はここ11年で100人を超える。

瀬戸芸の地でもあり、アーティスト、デザイナーも多く、リモートワーカー、サラリーマンもいるし、高齢者のUターンも増加傾向とのことである。

福井氏は大阪でIT関係の仕事をしていたことから、自分たちのNPOでのDAOの可能性も検討した。現在のDAOは資金調達や会計・監査の制度面の設計がまだまだこれからとみているほか、男木島でも、空き家DAOへの活用を考え、予算を試算したとき、かなりの運営費もかかることから、相当数の資金的協力者が必要であり、問題のクリアに至っていないとのことである。

また、DAOといっても、しっかりした運営と最終的な責任をとる人は必要であり、結果的にDAOを仕掛けた人間、ここでは、自分ということになってしまうとの意見であった。

第3章においては、地方自治体等地域の取り組みを現地調査やヒアリング等に基づき紹介している。

第1節の岩手県紫波町は、公民連携によるWeb3タウン推進の取り組みとしての「Furusato DAO」の事例である。

紫波町は、「オガールプロジェクト」が公民連携の成功例としても有名であり、今回、全国に先んじて「Web3タウン表明」を宣言した。

町出身のコンサルティング会社代表の提案を契機に、Web3技術を用いて、NFTを活用したふるさと納税による財源創出、町内外の人々のコミュニケーションの場としてのDiscord上のコミュニティーサーバーの開設、関係人口の創出と可視化のためのNFTを用いた「デジタル紫波町民制度」等をスタートさせたのである。また、協働によるまちづくりを推進する試みとして、町民が日常的に行うボランティア活動や行政支援活動に対する新型地域通貨(トークン)を発

行する「Help to Earn」などの計画もあるという。

これらの試みは町民や町外の人々の一定の参加を得、関係人口の醸成にもつながっているが、自治体職員を含めた Web 3 技術に対する理解や活用のノウハウの広がりも今後の課題のようである。

さらに、Discord のデジタル上のコミュニティにおける関係人口による議論についても、行政があまり深く参加してしまうと自由闊達な議論を阻害する一方、町外の人への一定の情報提供がなければ有益な議論になりにくいことや、本格的な DAO が構築されたとき、そもそもトークン所有数に基づく意思決定が地方自治の本旨である住民自治の原則と齟齬を生じないかなどの課題もあるとしている。しかし、町の Web3 タウンの取り組みは、町のこれまで進めてきた公民連携の協働のまちづくりをさらに深化させようとする試みとして進展を期待している。

第 2 節の千葉県鋸南町の都市交流施設「道の駅・保田小学校」は、平成の大合併の中、単独で存続することを選択した過疎の町が、一風変わったコンセプトの道の駅の整備により、今までになかったほど、都市部からの人を町に呼び込むことに成功した事例である。

成功の裏には、町が単独で存続を決定した後の苦難、住民のアイデアを生かす町当局の決断、廃校を生かすというこだわりのコンセプトとこれを生かす設計手法があった。また、ホテルや物販のノウハウをもつ民間の指定管理者の選定や補助金の活用などにより、経営も順調のようである。

また、この道の駅は、地域の雇用や農作物出荷などの経済効果も生み出した。さらには、設計監理に携わった設計事務所に、5 つの大学の先生が関与していた縁で大学生との交流が生まれるなどの交流人口、関係人口の創出にも一定の成果があったようである。

ただ、町当局も多くの観光入れ込み客が一時的利用にとどまり、町全体への波及効果が十分でないと認識しており、この施設の拡張や改良工事も行った。

このような交流人口や関係人口への一定のインパクトを及ぼした施設ではあったが、定住人口そのものへの効果は限定的であったようである。

第 3 節の新潟県長岡市旧山古志村地区の山古志 DAO は、NFT を地域づくりに活用した DAO の先駆けとして有名である。

旧山古志村は、2004 年 11 月の中越地震により壊滅的被害を受けた。震災前に 2005 年 4 月に長岡市との合併が決まっていたこともあり、「自分たちの地域は自分たちでつないでいこう」という地域づくりの機運が高まり、「山古志復興プラン」が策定された。

元々の人口減少とこれに伴う集落機能の衰退や子供の保育・教育等の地域生活基盤の維持の困難は、震災でさらに深刻な状況に陥っていた。そこでたどり着いたのが、地縁・血縁を超えた独自のコミュニティのつながりを改めて作り出すことで地域を存続させようという「仮想山村プロジェクト」であった。

当初から NFT を活用すると決まっていたわけではなく、地域の行事には必ず帰ってくる仲間が、住民票がないというだけでゲスト扱いになってしまうのはもったいない、ゲストでなく当事者であることを示すような地縁血縁を超えた独自の自治圏を目指したのである。

最終的には、NFT というデジタル技術を活用することで、海外からも参画できるツールになったのは、山古志支所今井係長、地域復興支援員であった山古志住民代表竹内春華氏及び地域づくりに携わっていた元 SE の林篤志氏らの尽力が大きかったとのことである。

山古志 DAO は NFT を活用した「Nishikigoi NFT」を発行し、これが山古志地区の「電子住民票」としての役割を果たす。これは、特産の錦鯉をシンボルとしたデジタルアートで、国内外の反響を呼び、発行数は 2,916、約 3,000 万円の資金を調達し、デジタル村民は 1,747 人にのぼる。

この NFT は、①コミュニティへのアクセス権、②アイデンティティの象徴、③投票権、④デジタル資産である。

実際、Discord を使ったコミュニティ運営を行うほか、リアル山古志住民にも NFT を無償配布することについての投票を行ったりもしたようである。さらに、デジタル村民も関わった「山古志小中学校大運動会」の開催などリアル住民を含むコミュニティ形成を実現させた。

このように山古志 DAO はデジタル購入者を単なる投資者としてのみでなく関係人口として成功し、後に続く地域づくり DAO にとっての一つの重要なモデルと位置付けられる。

第4節は、山梨県小菅村の「こすげポイントカード」を中核とした「分数住民」モデルの関係人口創出策である。

小菅村は、人口減少、高齢化などを抱える典型的な中山間地域の村であるが、早くから「関係人口」に着目し、単に観光客の増加だけを目指すのではなく、来訪者との関係性を深め「地域を共に創る仲間」へと育てていく長期構想を描いてきた。

村との関わり方の深度に応じて、「1/3 村民（交流人口）」、「1/2 村民（関係人口）」、「1/1 村民（定住人口）」といった「分数住民」という概念を 2015 年に打ち出し、観光、教育、移住、デジタル政策、文化活動といった村の政策体系が、この分数住民モデルと連動する形で設計されている。

村外者を「1/2 村人カード」、村民を「1/1 村人カード」として、「こすげ村人ポイントカード」を発行する。このカードは民間会社のシステムを活用したデジタルカードであり、村内の購買でのポイント付加のほか、村民には、健康増進活動や村内行事参加へのインセンティブとしてのポイント付与などを行っている。加えて、村外者には、居住地・年代・連絡先といった基本情報は勿論、カードが買い物、施設利用時に用いられることにより、来村時期・頻度・利用施設・消費行動といったデータが蓄積され、関係人口を統計的に把握し、ターゲットを絞った情報発信が可能となった。また、ポイント実績に応じ、「コア会員」等に効果的な村内活動への募集なども行いやすくなった。2種合わせた村人カードの登録者は3,845人、村人口をはるかに超えている。

さらに、関係人口を定住人口に移行する効果の高い取り組みとして、村が有する教育環境の優位性を最大限に活かし、都市部の家庭が「子育て・教育の場」に小菅村を選択するよう「源流親子留学制度」を設け、27世帯88人の移住を実現させた。

空き家を活用した分散型「村まるごとホテル」や「村まるごと結婚式」などの新たなサービスも、村への来訪者の変化（単価アップ、若い女性・外国人来訪）とリピーターの増加や関係人口の拡大につながっているとのことである。

小規模な中山間地域の地方自治体が、明確な理念と一貫した施策設計、そして外部との協働によって、関係人口を起点とした持続可能な地域づくりが可能であることを示している。

第5節は、長野県塩尻市の外部人材を活用する仕組みの塩尻 Lab、MEGURUそして塩尻 DAO である。

塩尻市は、約10年前から地域課題解決に外部人材を積極的に活用する仕組みを取り入れていた。「MICHIKARA」という首都圏の民間企業と連携し、企業社員と市職員が連携し市の行政課題解決策を提言するプログラム、次に、「スナバ」という中核施設での地域の起業家の育成プログラムである。

「スナバ」に対し、地域内外の人材を組織的に地域課題解決に巻き込む仕組みとして、「MEGURU」というNPOを、元塩尻市地域おこし協力隊員が中心に立ち上げた。中小企業の人材採用難、若年層の流失といった課題に対し、地域全体で人材確保育成に取り組んだ。さらに、2020年からは塩尻 Lab をスタートさせた。これは、地域住民等が抱える課題や実現したい構想をテーマとして募集し、それに共感する都市部人材がチームを組んでオンライン・オフラインで協働しながら計画書を作成し、そのうえで実行段階に専門的副業人材を募集し、課題解決にあたるのである。また、MEGURU が塩尻 Lab を運営しており、地域内外の人材がともに汗を流すパートナーとなっており、よき関係人口ができています。

こうした塩尻 Lab の新たな展開として試行されたのが塩尻 DAO である。MEGURU におけるコーディネーター人材の不足を Web3 技術や DAO の仕組みを利用することで問題解決を図ろうとした。しかし、この DAO による自律的マッチングは、まだ、期待通りとはいかず、時期尚早であったろうと評価しているが、今後の可能性も指摘している。

第6節は、静岡県、長泉町及び藤枝市の定住人口・移住人口・関係人口政策である。

国の地方創生移住支援事業を活用した県・市町の共同事業で、全国最多の実績をあげているのが静岡県である。これは、静岡県が早期から移住推進政策に取り組んでいたこと、情報発信・相談体制等が充実しているほか、東京からのアクセスが至便、テレワークの普及、県の持つ自然環境や良いイメージによることが想定される。

長泉町は、大手企業があるほか、工業団地に多くの企業が活動しており、地方交付税の不交付団体という財政力が高い団体である。人口も横ばい、微増と近年の地方自治体では珍しい。

これは、民間会社が行う調査で県内7年連続1位となる居住満足度や全国に先駆けてきた子育て支援施策にもよるとされている。

さらに、二世帯居住の促進や、国・県の移住・定住施策に加えて、町独自の「長泉未来人定住応援事業奨励金」や「長泉町定住のための新幹線通学支援補助金」等の制度も持っている。

藤枝市は、2010年台前半は県内人口増加数が最大だったが、近年は自然減を社会増でカバーしきれなくなっている。

このため、『程よく都会。程よく田舎』をキャッチフレーズに、首都圏等での相談体制の整備、子育て世帯や若者世帯を対象とした住宅取得支援やリフォーム補助、起業支援、テレワーク拠点提供などの移住・定住施策を進めている。

また、関係人口の創出として、「二世帯居住推進プロジェクト」の立ち上げを準備しているほか、市の魅力強化プロジェクトとして、東京藝術大学と連携して取り組んでいる「ふじえだ陶芸村構想」は、市の中山間地域への若手アーティストを関係人口・交流人口に取り込み、移住・定住の促進も狙っているようである。

第7節は香川県三木町のふるさと住民票である。

三木町は、県都高松市に隣接するベッドタウンで、人口は、2000年以前着実に増加するという環境にあったが、近年の全国的な少子化は同町のような地方自治体でも人口減少が始まった。三木町には、香川大学農学部、医学部、附属病院もあり、三木町へ通勤、通学する人も多い。

そのような状況の中で、三木町出身者で町を離れている人に加えて、元々、通勤、通学で日々三木町を訪れる人や、三木町特産のイチゴなどを楽しみにふるさと納税してくれる人々に三木町を応援してくれるサポーターになってもらうべく、2017年、「ふるさと住民票」を発足させた。

町外の人であれば、誰でも無料で登録でき（HP 経由）、美しいデザインのカード（デジタル情報は入力されていない。）が送られ、町の会報誌が届くほか、特産品抽選、三木町体験ツアー等にも申し込める。

この事業は、2019年度総務省「関係人口創出・拡大事業」モデル事業に選定され、現在980人の登録者がいる。

一方、町では、登録が簡便なため、登録後の登録者活用と地域へのかかわり構築に課題があると感じているようである。

以上のような事例も踏まえながら、第4章においては、地方自治体の「コミュニティを重視した関係人口の創出・拡大」について、それぞれの専門的立場から7人の委員に論じていただいた。

まず、第1節は、大杉座長からは、地域づくりDAOの自治・参加における意義についてである。

2020年代に入り、ブロックチェーン技術を活用したNFTやDAOなどのWeb3.0が国・地方を通じた政策対象となった経緯を示し、その中で地域づくりDAOの歩みに触れるとともに、地域社会での連携・協働に資するためのポイントを論じている。

一つ目は、DAOが人手を介さないスマートコントラクトで取引コストの軽減が利点だとはいっても、プロトコルの設定や単純な投票で決着がつけられるものではなく、柔軟な制度設計や運用が必要としている。地域づくりのような多様な要素を持つ場合は、特に丁寧な対話と多様な参加機会が担保されなければならない、プロトコルに過度に依存しないコミュニティ重視の姿勢が必要と説いている。

二つ目は、オフチェーン運営体制における、DAO運営者のイニシアティブの重要性、運用開始後の柔軟性、構成員の活動を活発にするためのコミュニティ・マネージャーの重要性にふれている。

三つ目は、地域づくりDAOは地域づくりのプラットフォームとしての機能を重視した活用がなされるべきとしている。そのため、まず、地域づくりDAOに関する法人格をはじめとする法的位置づけに関して、地域づくりの機能が考慮されたあり方が検討されるべきとする。さらに、地域に大きな影響を及ぼす可能性があることや、必ずしも地域住民が構成員となっているとは限らないことか

ら、地域づくり DAO の「民主主義的な意思決定のあり方」には慎重な検討を要するとし、プロトコルによる自動化されたオンチェーンによる投票よりも、運営者等を介在させつつ構成員のオフチェーンでの対話、合意が重要としている。

第2節で幸田委員は、関係人口が地域に果たす役割を、定住へつながる手法としての観点から論じている。その上で、関係人口から定住につなげていく手法として労働者協同組合の活用について検討を行っている。

まず、総務省が関係人口と地域とのかかわり方として挙げた2つの事例のうち、地域経済活性化事例（特産品購入・ふるさと納税、観光リピーター）よりも、地域の担い手確保事例（ボランティア・副業、二世帯居住）のほうが、関係人口がその役割を果たす中で、地域への愛着を感じて、定住・移住につながる可能性が高いと述べている。

観光振興は交流人口の増大効果は大きいですが、定住人口に直結する事例はあまりない。その理由として、観光業は季節変動が大きく、若者が生活基盤を築くための正規雇用が少ないことなどを挙げている。

DAO については、メリット及びデメリットについて触れた上で、現時点では、DAO は地域活性化の手段として活用することは可能だが、定住・移住に向けた「関係人口」を活用する方法としては、不適切と指摘している。

定住・移住につながる関係人口の人たちは、地域住民と同等の立場でお互いに関わり合うことが重要であり、民主的基盤やリアルな地域活動というポイントを踏まえることが重要とする。その上で、2022年に施行された労働者協同組合法に基づく労働者協同組合の仕組み及び具体的な取り組み事例の内容、さらには、京丹後市及び長野県山ノ内町で取り組んでいる人へのヒアリング結果を紹介した上で、労働者協同組合を活用して、関係人口から定住・移住人口へつながっていく可能性について提示している。

第3節では、粉川委員は、委員が専門とする情報社会的アプローチも交えて DAO を論じている。

DAO はガバナンストークンと呼ばれるブロックチェーンを用いて運営され、ガバナンストークンを入手した時点で組織メンバーとして自由意思で活動できる、全員がフラットな組織であり、この特性は地域における協働の場面において大いに期待でき、地域と関係人口との協働という点でも親和性があるとしている。

一方、Google Trends の検索数などからこの5年間で DAO の検索数は高まっていない。また、Web3 という言葉の検索数も、Web2.0 の流行した頃に比べると盛り上がりは大きくなく、Web2.0 のような SNS、ブログといったわかりやす

い人々の参画の場を実現しているとは言い難い。しかし、Web3 の技術である DAO にも AI ブームのようなブレイクスルーの可能性もあると指摘している。

DAO はまだ地域が使い切れている存在ではないので、地域協働のプラットフォームとしては、Google Workspace などのようなグループウェアや Discord のようなトークアプリを積極的に活用することがまず第一歩としている。

第4節で小西委員は「都道府県版総合戦略における「関係人口」の捉え方」と題し、まち・ひと・しごと創生法に基づき、都道府県が策定した都道府県版総合戦略における「関係人口」捉え方を分析している。

総務省の「二地点居住・関係人口ポータルサイト」の定義（移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域と多様にかかわる人々）が抽象的すぎるため、総合戦略で関係人口について KPI の設定をする際には抽象的すぎる定義と指摘している。

このため、内閣府定義（特定の地域に継続的に多様な形で関わる者）や国土交通省定義（移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な形でかかわり、地域の課題の解決に資する人々）も提示し、総務省定義を含めた国の省庁定義と都道府県の捉え方を比較している。

また、「関係人口」の政策目的を概観し、「関係人口」を将来の「定住人口」の確保策や「定住人口」の裾野の拡張策としている団体が相当数あると指摘するとともに、「関係人口」そのものに、地域活性化をもたらす意義や地域課題の解決に資するものとしての意義を見出し、政策展開しようとする団体があることを示している。

第5節で嶋田委員は、海外の先進事例から DAO が代議制民主主義を補完する手法となるのかについて論じている。

海外の研究における、1970年代からの主要国の行政改革を分析した3つの分類（英米の市場主導型、北欧・オランダ等の市民社会ネットワーク型、独仏の民主制国家主導型）を示し、DAO は「市民社会による民主制の再構築」という点で市民社会ネットワーク型に近く、サービス中心の地方自治体になじみやすいのではないかとしている。

ユニークな海外事例として、2021年米国ワイオミング州の DAO を有限会社の一つとする法律制定と実際の土地取得・運営まで至ったが最終的に解散した DAO を紹介している。

トークン利用の DAO は、富裕層支配につながるという問題点や中央管理者不在の分散型自立組織という性格上、トラブルが生じた場合の責任の所在が不明

確という問題点も指摘し、これらを回避する手法にも課題がある結果、従前型の代議制の意義にも改めて目を向ける必要が出てくるとする。

DAO の取り組みは、国・地方自治体を問わず、地域課題解決は「お上任せ」で「要求する側」であればよいという我が国にありがちな意識を転換する契機にもなり、市民社会と代議制民主主義との適切な役割分担を改めて考える好機になるとしている。

第6節では、鈴木委員が、自らが責任者として進めている NPO の「プレゼントツリーの森づくり」を紹介し、これは関係人口を育む事業として紹介している。

我が国の中山間地域の山林は、限界集落化が進み、耕作放棄地や再造林未済地が増加し、国土保全や水源涵養、景観・伝統維持といった機能が果たせなくなり、地域社会の持続性をも揺るがせている。

「プレゼントツリー」という取り組みは、「人生の記念日に樹を植えよう」という事業であり、地元行政、森林所有者、施業者、NPO が「10年間の森林整備協定」を結び、森林再生に取り組むものである。

「森は守るべきだ」という意識は共有されていても、それだけでは人は動かない。人生の節目や記念日に、何かを記念し、誰かに想いを伝えようとする、そういう中に森林再生をそっと差し込んだ行動経済的アプローチがプレゼントツリーの森づくりだと主張している。

森林再生は一過性のものでなく、里親は現地に関心を持ち、訪問し、交流する。地域の暮らしや文化、食も体験する観光施策にもなる。地域の農産品購入など地域経済も潤す。こういう、長期で「自分の大切な樹が育つ場所」を育てようとする主体的な人の交流が、本当の関係人口の創出なのではないかとしている。

災害復興という面でも、災害直後は多くのボランティアが参加し、支援物資も集中するが短期的であり、プレゼントツリーのような長期伴走を前提とした関係人口の設計が不可欠であり、里親には、企業里親も参加することで、規模や関係人口のすそ野が広がるとしている。

第7節は、三浦委員の「参加・協働」という観点からの関係人口論である。

まず、関係人口の行政領域を「公・共・私」に三分し、各領域を「買う」、「行く」、「働く」に分類した上で、第3章各節での地方自治体と関係人口との関わりを整理している。その上で、関係人口を、単に地域の産物や経験を買う消費者集団ではなく、定住人口獲得が困難になった状態を糊塗するものでもない、地域でのビジネスや公共的活動等を行う「地域公共人材」と捉え、参加・協働の担い手であると主張している。

また、参加・協働のしくみとルール構築が必要とし、関係人口側は、ただ

単に行政に意見を述べるとか、その執行を手伝うようなものであってはならず、「市民」としての責任を自覚すべきとし、地方自治体側は、関係人口への地域の実情の提供や、場合によっては、地域住民との意見調整の場の設定も必要としている。

地域社会のさまざまな課題解決のためには、地域内は勿論、地域外の人材との連携・協働が必要であり、これに加えて、異なる分野や領域に属する従来になかったさまざまな人材の新たな結合による連携・協働が必要である。特に、限られた人的、物的資源の市町村においては、その必要性が高い。次年度は、このような観点から、市町村における人材の新たな結合による連携・協働を、例えば、農業と福祉の連携（農福連携）のような分野を例にしつつ、調査研究を行いたいと考えている。